



# 医療費無料化に対するペナルティ

市の影響額は約2500万円

国の負担金減額

## 浦安市のペナルティによる影響額

	平成26年度	平成27年度分
子ども医療費分	1,026万3,309円	(4月～12月審査分) 729万853円
重度心身障がい者医療費分	-----	(9月～12月審査分) 521万4,671円
合計	1,026万3,309円	1,250万5,524円

浦安市の場合、昨年8月からは重度心身障がい者に対する医療費の窓口無料化もスタートしました。どの程度の減額となっているのか、日本共産党が3月に求めた資料請求に、市は上表のような回答を示しました。答から平成27年度分の丸一算分を試算すると、全体の影響額は2千5百円を超え、額はな

浦安市の場合、昨年8月からは重度心身障がい者に対する医療費の窓口無料化もスタートしました。どの程度の減額となっているのか、日本共産党が3月に求めた資料請求に、市は上表のような回答を示しました。答から平成27年度分の丸一算分を試算すると、全体の影響額は2千5百円を超え、額はな

**自己負担導入の理由にもなっている！**

国は医療費助成制度について窓口無料化をおこなう自治体に対して、国民健康保険の国庫交付金を減額する措置（ペナルティ）を講じています。国は、子育て支援や障がい者支援などに取り組む地方自治体の努力の足をひっぱり、少子化対策にも逆行する時代遅れの措置を推進してきました。

ペナルティ廃止を求める意見は全国知事会や地方自治体からも上がっています。日本共産党は3月議会でペナルティ廃止とともに、国として子ども医療費助成制度を創設するよう求める意見書を発議しましたが浦安市議会は4対16で否決しました。

**「廃止せよ」の声は全国から**

医療費助成の対象年齢の拡大と引き換えに市町村が自己負担を導入する理由の一つにもなってきました。浦安市も中学生までの年齢引き上げ（2008年10月から）と同時に、また重度障がい者の窓口無料化と引き換えに入院・通院に自己負担を導入しました。

25年度		減額調整規模 (億円)	対象 市町村
子ども	乳幼児	79.2	1395
	小学生以上	35.7	1154
高齢者		22.7	228
障がい者		283.1	1108
全体		480.6	1421

全国の削減額は480億6000万円

国保新聞2015年9月10日付より

週刊

市議会報告

日本共産党

2016年5月23日

第1371号

【発行】

日本共産党  
浦安市議団

☎&FAX

350-1243



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14  
☎355-8526  
minamotonton@  
jcom.home.ne.jp



市議会議員  
美勢麻里

北栄 2-3-16-203  
☎354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp